

新規高卒者に対する求人の受付状況（平成 26 年 6 月末現在）

平成 27 年 3 月卒業予定の新規高卒者に対する求人は 6 月 20 日より受付が開始され、7 月 1 日からの求人公開を経て、9 月 16 日より選考・内定が開始されることになっている。本レポートにおいては、6 月末時点の高卒求人の受付状況について分析を行う。

1. 平成 26 年 6 月末現在の求人受付数は大幅に増加

平成 26 年 6 月末現在の求人数は、152,363 人、対前年同期比 45.3%増となっており、平成 25 年 6 月末現在の対前年同期比 20.0%増よりも大きな伸びとなっている。都道府県別にみても、全ての都道府県において、前年同期比増となっている（図 1、表 2）。

2. 産業別にみても、規模別にみても、ほとんど全ての区分で上昇

主な産業別にみると、昨年度は人手不足産業と言われる建設業、医療、福祉などでの増加が目立っていたが、今年度は、建設業（求人数 19,576 人、対前年同期比 7,650 人・64.1%増）、医療、福祉（同 19,037 人、4,699 人・32.8%増）のほか、製造業（同 49,245 人、15,042 人・44.0%増）、卸売業、小売業（同 17,539 人、6,444 人・58.1%増）、運輸業、郵便業（同 9,463 人、3,492 人・58.5%増）など、ほとんどの産業で大きく増えている（図 3）。

また、製造業の内訳（中分類）を見ると、昨年度は中分類によって増減入り交じっていたものが、今年度は全ての中分類で増加となっている（表 4）。

さらに、事業所規模別に見ても、昨年度は 300 人未満の事業所からの求人増加が目立っていたが、今年度は全ての規模で大きく増えている（図 5）。

3. 産業、規模を問わず広く回復している企業の採用意欲

これらは、景気回復基調に伴って、広く産業、規模を問わず企業の採用意欲が回復していることによるもので、その背景としては、

- ・団塊の世代の引退により次代を担う若者を育成する必要があること
- ・リーマン・ショック後にみられた厳しい採用抑制の是正
- ・今後予測される長期的な人手不足の解消を図るため若者を確保する必要があること

等があると考えられる。

また、製造業で求人数が大きく増加しているが、製造業は就職を希望する生徒が多い産業でもあり、就職環境の更なる改善が期待できる。

4. 今後の対応

ハローワークにおいては、今後とも求人確保に努めるとともに、生徒の多様な職業選択・マッチングに資するよう、若者応援企業宣言事業なども活用し、詳細な求人情報、事業所情報の提供に努めて行くこととしている。

なお、今後の新規高卒者の求人・求職状況（求人倍率、内定率を含む）については、平成26年7月末時点の状況を9月中旬に、9月末時点の状況を11月中旬に、11月末時点の状況を平成27年1月中旬に、1月末時点の状況を3月中旬に、3月末時点の状況を5月中旬に公表予定としている。

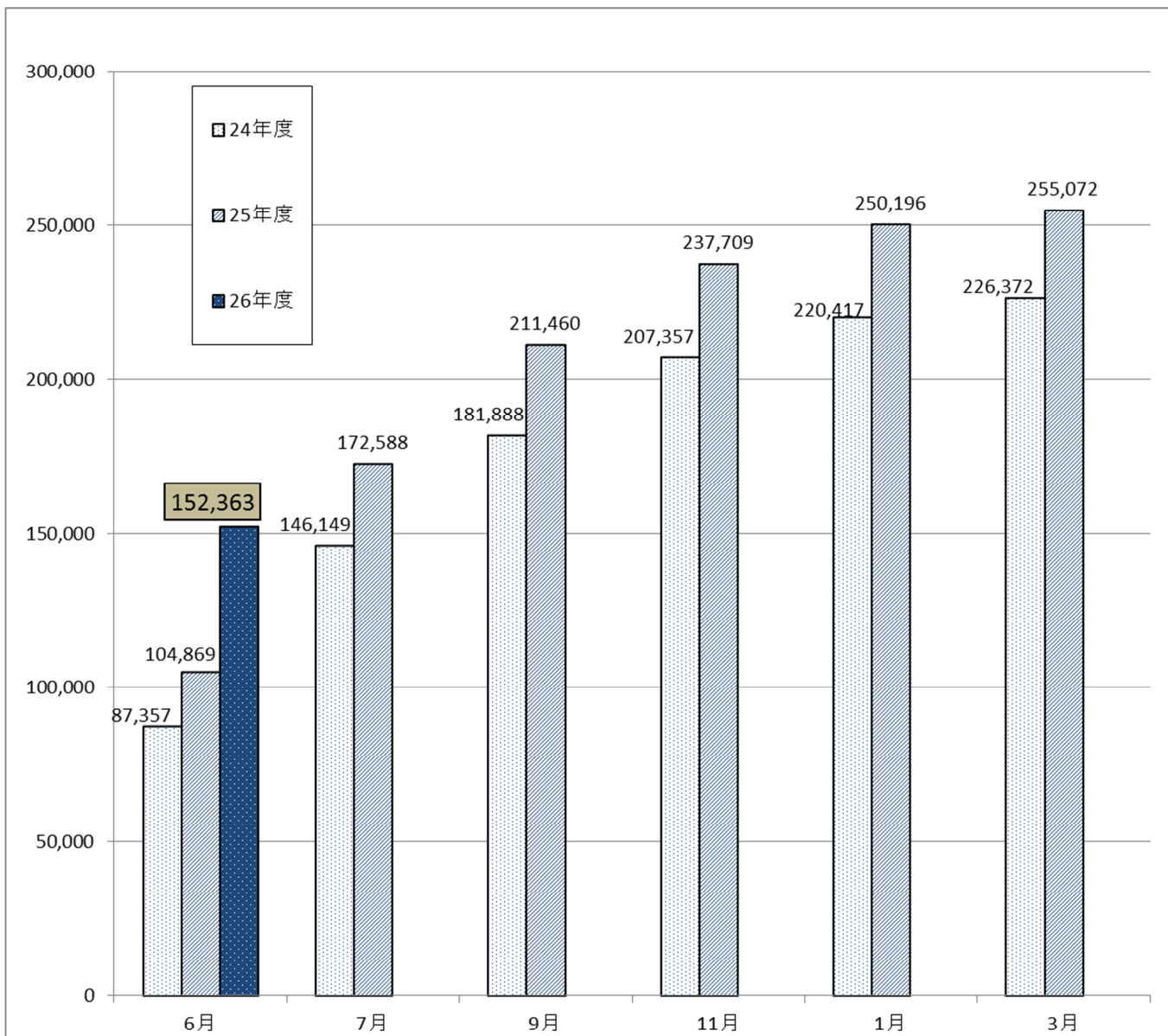
問い合わせ先

職業安定局派遣・有期労働対策部企画課
若年者雇用対策室

牛島 聡

豊田 真紀子 直通：03-3597-0331

図1 高卒求人数の推移



資料出所: 厚生労働省職業安定局調べ

注) 当該年度の新規学卒者の職業紹介状況は、次の年度を迎えた6月末時点で集計し、数値を確定させた上で、厚生労働省職業安定局「新規学卒者の労働市場」として、別途、公表される。

表2 都道府県別高卒求人数（6月末現在）

労働局		高卒求人数						
		24年度	25年度	25年度		26年度	26年度	
				増減数	増減率		増減数	増減率
1	北海道	1,382	2,340	958	69.3%	4,218	1,878	80.3%
2	青森	416	957	541	130.0%	1,329	372	38.9%
3	岩手	1,226	1,602	376	30.7%	2,212	610	38.1%
4	宮城	2,198	3,291	1,093	49.7%	4,835	1,544	46.9%
5	秋田	688	949	261	37.9%	1,651	702	74.0%
6	山形	846	1,192	346	40.9%	1,933	741	62.2%
7	福島	1,356	2,240	884	65.2%	3,789	1,549	69.2%
8	茨城	1,909	2,161	252	13.2%	3,417	1,256	58.1%
9	栃木	1,427	1,542	115	8.1%	2,341	799	51.8%
10	群馬	1,871	2,007	136	7.3%	2,902	895	44.6%
11	埼玉	3,346	3,771	425	12.7%	6,113	2,342	62.1%
12	千葉	2,221	3,365	1,144	51.5%	4,724	1,359	40.4%
13	東京	11,656	15,048	3,392	29.1%	20,522	5,474	36.4%
14	神奈川	2,683	2,665	▲ 18	▲0.7%	4,212	1,547	58.0%
15	新潟	2,068	2,639	571	27.6%	3,888	1,249	47.3%
16	富山	1,371	1,439	68	5.0%	1,947	508	35.3%
17	石川	1,106	1,415	309	27.9%	2,416	1,001	70.7%
18	福井	1,187	1,433	246	20.7%	1,867	434	30.3%
19	山梨	454	570	116	25.6%	731	161	28.2%
20	長野	1,448	1,818	370	25.6%	2,584	766	42.1%
21	岐阜	2,590	2,929	339	13.1%	4,162	1,233	42.1%
22	静岡	3,415	3,820	405	11.9%	5,545	1,725	45.2%
23	愛知	10,985	11,133	148	1.3%	15,740	4,607	41.4%
24	三重	1,871	1,955	84	4.5%	3,005	1,050	53.7%
25	滋賀	712	709	▲ 3	▲0.4%	1,193	484	68.3%
26	京都	1,086	1,411	325	29.9%	2,183	772	54.7%
27	大阪	7,961	9,037	1,076	13.5%	11,115	2,078	23.0%
28	兵庫	2,612	3,027	415	15.9%	3,748	721	23.8%
29	奈良	469	563	94	20.0%	834	271	48.1%
30	和歌山	391	533	142	36.3%	817	284	53.3%
31	鳥取	187	350	163	87.2%	576	226	64.6%
32	島根	579	684	105	18.1%	976	292	42.7%
33	岡山	1,795	1,979	184	10.3%	3,016	1,037	52.4%
34	広島	1,896	2,316	420	22.2%	3,509	1,193	51.5%
35	山口	1,023	1,385	362	35.4%	2,006	621	44.8%
36	徳島	438	441	3	0.7%	624	183	41.5%
37	香川	1,044	1,505	461	44.2%	1,893	388	25.8%
38	愛媛	860	1,065	205	23.8%	1,555	490	46.0%
39	高知	375	411	36	9.6%	563	152	37.0%
40	福岡	2,343	2,472	129	5.5%	4,232	1,760	71.2%
41	佐賀	438	581	143	32.6%	995	414	71.3%
42	長崎	820	697	▲ 123	▲15.0%	1,198	501	71.9%
43	熊本	376	531	155	41.2%	1,121	590	111.1%
44	大分	958	1,107	149	15.6%	1,282	175	15.8%
45	宮崎	397	653	256	64.5%	941	288	44.1%
46	鹿児島	703	835	132	18.8%	1,268	433	51.9%
47	沖縄	174	296	122	70.1%	635	339	114.5%
合計		87,357	104,869	17,512	20.0%	152,363	47,494	45.3%

資料出所：厚生労働省職業安定局調べ

図3 主な産業別高卒求人数（6月末現在）

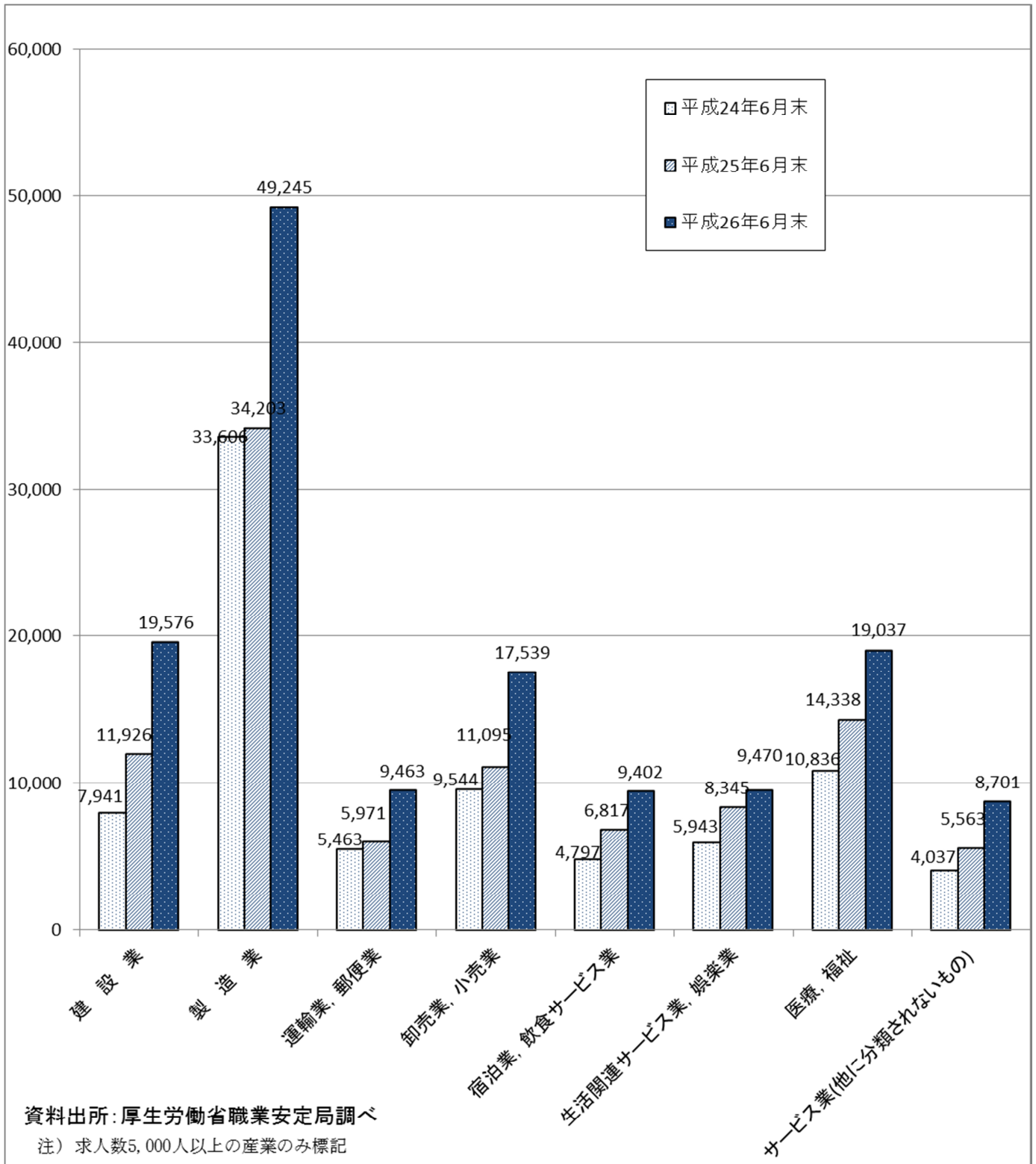


表4 産業別（製造業中分類）高卒求人数（6月末現在）

産業分類	平成24年6月	平成25年6月			平成26年6月		
			増減数	増減率		増減数	増減率
A B 農・林・漁業	286	292	6	2.1%	524	232	79.5%
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業	75	99	24	32.0%	141	42	42.4%
D 建設業	7,941	11,926	3,985	50.2%	19,576	7,650	64.1%
E 製造業	33,606	34,203	597	1.8%	49,245	15,042	44.0%
食料品製造業	4,218	4,746	528	12.5%	6,990	2,244	47.3%
飲料・たばこ・飼料製造業	186	171	△ 15	△ 8.1%	278	107	62.6%
繊維工業	1,303	1,583	280	21.5%	1,977	394	24.9%
木材・木製品製造業	401	432	31	7.7%	723	291	67.4%
家具・装備品製造業	287	350	63	22.0%	503	153	43.7%
パルプ・紙・紙加工品製造業	805	759	△ 46	△ 5.7%	1,173	414	54.5%
印刷・同関連業	848	996	148	17.5%	1,251	255	25.6%
化学工業	1,687	1,764	77	4.6%	2,171	407	23.1%
石油製品・石炭製品製造業	259	200	△ 59	△ 22.8%	206	6	3.0%
プラスチック製品製造業	1,411	1,304	△ 107	△ 7.6%	2,078	774	59.4%
ゴム製品製造業	416	369	△ 47	△ 11.3%	655	286	77.5%
窯業・土石製品製造業	626	710	84	13.4%	1,074	364	51.3%
鉄鋼業	1,920	1,717	△ 203	△ 10.6%	2,703	986	57.4%
非鉄金属製造業	582	611	29	5.0%	839	228	37.3%
金属製品製造業	2,297	2,599	302	13.1%	3,730	1,131	43.5%
はん用機械器具製造業	2,196	2,233	37	1.7%	3,391	1,158	51.9%
生産用機械器具製造業	1,585	1,625	40	2.5%	2,264	639	39.3%
業務用機械器具製造業	933	868	△ 65	△ 7.0%	1,093	225	25.9%
電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,068	964	△ 104	△ 9.7%	1,658	694	72.0%
電気機械器具製造業	2,070	1,924	△ 146	△ 7.1%	3,085	1,161	60.3%
情報通信機械器具製造業	418	481	63	15.1%	694	213	44.3%
輸送用機械器具製造業	7,578	7,268	△ 310	△ 4.1%	9,965	2,697	37.1%
その他の製造業	512	529	17	3.3%	744	215	40.6%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,264	1,349	85	6.7%	1,401	52	3.9%
G 情報通信業	621	695	74	11.9%	1,222	527	75.8%
H 運輸業, 郵便業	5,463	5,971	508	9.3%	9,463	3,492	58.5%
I 卸売業, 小売業	9,544	11,095	1,551	16.3%	17,539	6,444	58.1%
J 金融業, 保険業	500	613	113	22.6%	813	200	32.6%
K 不動産業, 物品賃貸業	662	1,281	619	93.5%	1,570	289	22.6%
L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,154	1,507	353	30.6%	2,309	802	53.2%
M 宿泊業, 飲食サービス業	4,797	6,817	2,020	42.1%	9,402	2,585	37.9%
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5,943	8,345	2,402	40.4%	9,470	1,125	13.5%
O 教育, 学習支援業	102	110	8	7.8%	148	38	34.5%
P 医療, 福祉	10,836	14,338	3,502	32.3%	19,037	4,699	32.8%
Q 複合サービス事業	477	631	154	32.3%	1,769	1,138	180.3%
R サービス業(他に分類されないもの)	4,037	5,563	1,526	37.8%	8,701	3,138	56.4%
S, T 公務, その他	49	34	△ 15	△ 30.6%	33	△ 1	△ 2.9%
合計	87,357	104,869	17,512	20.0%	152,363	47,494	45.3%

資料出所: 厚生労働省職業安定局調べ

図5 事業所規模別高卒求人数（6月末現在）

